

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水谷 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 増田 保武

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3481-2111

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,573	△26.7	△148	—	△277	—	△521	—
21年3月期第2四半期	41,710	—	529	—	482	—	218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	△16.98	—	
21年3月期第2四半期	7.01	—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
22年3月期第2四半期	34,099	—	12,090	—	35.5		393.51	
21年3月期	32,912	—	12,358	—	37.5		402.24	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,090百万円 21年3月期 12,358百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
21年3月期	—	4.00	—	1.00	5.00
22年3月期	—	1.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	66,000	△8.9	530	—	270	—	10	—	0.33	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 31,935,458株 21年3月期 31,935,458株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,211,741株 21年3月期 1,212,106株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 30,723,785株 21年3月期第2四半期 31,154,267株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月29日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがあり、一部では景況回復の兆しも見られますが、不安定な為替相場や雇用状況の悪化などで、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい環境が続きました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動を推進するとともに、厳しい経営環境に対応するため、人件費や経費削減を柱とした「業務改善に向けた取り組み」の推進などにより収益改善に引き続き努めました。

以上の結果、第2四半期は、売上高、利益ともに改善傾向で予想通りとなりましたが、第1四半期の落ち込みをカバーするには至らず、第2四半期連結累計期間の売上高は305億7千3百万円、前年同期に比べて26.7%の減収、人件費や経費の削減に努めましたが、営業損失は1億4千8百万円（前年同期営業利益5億2千9百万円）、経常損失は2億7千7百万円（前年同期経常利益4億8千2百万円）、四半期純損失は、第1四半期に繰延税金資産を取り崩したこともあり、5億2千1百万円（前年同期四半期純利益2億1千8百万円）の損失という成績になりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### （商事部門）

##### ①半導体事業

半導体事業では、在庫調整の局面から生産の持ち直しの動きが広がる中で、マイコン、ASICは、自動車関連向けが環境対応車や中国市場向けに対する増産などの影響により第2四半期も引き続き回復基調でしたが、デジタル家電向けは、欧米市場の低迷や価格下落により低調に推移いたしました。PC周辺向けは、単価が急落いたしましたでしたが、第2四半期も伸長いたしました。

パソコン用DVDレコーダ向けレーザーダイオードは、急激な回復から第2四半期も伸長いたしました。パワーデバイス、白物家電向けは冷蔵庫などが堅調に推移いたしました。国内用エアコンは低調に推移いたしました。産業機器向けは緩やかながら回復基調となりました。

全体としては本格的な回復には至らず、低調に推移いたしました。

##### ②電子デバイス事業

電子デバイス事業は、携帯型音楽プレイヤー向けなどの希土類マグネット、EMS事業のデジタルカメラ等電池保護モジュール基板、その他各種産業及び民生用向け電子部品などが、回復基調ながら低調に推移いたしました。

##### ③電子材料事業

電子材料事業は、銅地金の価格が堅調に推移する中で、携帯電話用、デジタルテレビ用、パソコン用コネクター向け並びに半導体向けなどの金属材料は、第2四半期も回復基調となりました。

##### ④FAシステム事業

FAシステム事業は、太陽電池装置向けFAシステム機器が堅調を持続し、半導体製造装置、液晶製造装置向けも動きが出てきました。NC装置、配電制御機器は、低調ながらも回復してきましたが、放電加工機、レーザ加工機、FA-ITソリューションは低調に推移いたしました。

全体としては設備投資全般の抑制などの影響を受け、低調に推移いたしました。

##### ⑤その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は、順調に推移いたしました。

この結果、商事部門は、半導体や電子デバイス、電子材料などの一部が回復基調ながらも本格的には至らず総じて低調に推移し、売上高246億9千9百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益4億1千6百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

#### （IT部門）

##### ①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、厳しいIT事業環境が続く中で、ソリューション系は、自社開発の通信制御装置は好調を持続いたしました。建設業向けシステムも堅調でしたが、積算・見積業務パッケージソフトが低調に推移いたしました。運輸業向けサービス提供は堅調に推移いたしました。

ビジネスシステム系は、流通業、食品業向けは堅調でしたが、金融業務関連向け、電力業務関連向けがやや低調に推移いたしました。

なお新規事業としてeラーニングサービスを立ち上げました。

#### ②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム事業は、エンベデッドシステム系（特定機能を実現するための組込みシステム）では、カーナビ関連が伸長いたしました。専用ボードシステム、専用装置システムは堅調に推移いたしました。携帯電話関連、装置制御を中心としたFAシステム系は設備投資の抑制などで低調に推移いたしました。

#### ③IC設計事業

IC設計事業は、厳しい環境下の半導体業界の影響を受け、苦戦が続き低調に推移いたしました。

この結果、IT部門は、企業のIT投資の先送りや縮小など事業環境の厳しさが続いている中で低調に推移し、売上高29億1千万円（前年同期比19.3%減）、営業利益2億5千6百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

#### （製造部門）

##### プリント配線板事業

プリント配線板事業は、受注面では、アミューズメント向け基板、車載向け多層基板は堅調に推移いたしました。超短納期試作基板なども堅調に推移いたしました。携帯電話用モジュール基板は低調に推移いたしました。福島協栄株式会社と連携しながら、相模原工場の生産規模を縮小し、超短納期試作基板など高付加価値品の受注に努めておりますが、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、製造部門は、相模原工場を中心に構造改革に取り組んでおりますものの、なお、受注、利益ともに厳しい状況が続いており、売上高30億5百万円（前年同期比24.2%減）、営業損失2億7千万円（前年同期営業損失2億3千8百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億8千7百万円増加し、340億9千9百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品が14億8千3百万円減少しましたが、現金及び預金20億2百万円の増加等により、9億1千4百万円増加し、273億3千3百万円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産が2億5千万円減少しましたが、投資有価証券5億2千万円の増加等により、2億7千3百万円増加し、67億6千5百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の増加23億9千9百万円等により、24億4百万円増加し、165億2千8百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金の返済による減少等により、9億4千9百万円減少し、54億8千万円となりました。

この結果、純資産は2億6千7百万円減少し、120億9千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.5%から2.0ポイント減少し35.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加し、64億6千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は29億3千5百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	3億1千9百万円
	たな卸資産の減少	12億6千4百万円
	仕入債務の増加	24億3千7百万円

資金減少要因：	税金等調整前四半期純損失	2億8千万円
	売上債権の増加	11億5千1百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千6百万円となりました。これは主として固定資産、投資有価証券等の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8億9千7百万円となりました。これは主として長期借入金、ファイナンス・リース債務の返済による支出によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、不安定な為替相場や雇用状況の悪化などで、先行き不透明感があり、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続くと思われまます。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループでは、引き続き「業務改善に向けた取り組み」など人件費や経費の削減、また新しい市場や顧客のニーズに対する速やかな対応と、新技術の開発・確立、新製品や新システムの開発促進などを継続的に実行して、収益確保に努めてまいりますので、通期の業績予想は変更いたしません。

商事部門では、半導体事業は、自動車、デジタルAV、デジタル情報機器、通信機器等の各分野を中心に受注拡大を図るとともに、中国市場をターゲットに海外子会社の強化に努めます。電子デバイス事業は、環境関連など有望市場への拡販に努めるとともに、サンレッズ株式会社によるLED照明市場などへの進出やEMS事業の拡大を図ります。電子材料事業は、高機能材の拡販を推進いたします。FAシステム事業は、FA-ITソリューションの強化に努め、新分野の開拓を図ります。

IT部門では、基盤事業の拡大安定、新事業の創出、人材育成に努め、顧客満足の向上に努力してまいります。ビジネスソリューション事業では、ソリューションメニューの拡充により事業拡大を図り、エンベデッドシステム事業は、株式会社協栄システムとの連携強化とエネルギー監視装置「Seeeco」などを活用したFA-ITソリューションの推進で事業拡大を図ります。IC設計事業は、専門技術力の強化を進め、新分野の拡大を図ります。

製造部門では、相模原工場の生産規模を縮小し、高付加価値品に絞り込んでまいります。また福島協栄株式会社との設備・技術の相互補完等を一層進めることにより生産性と品質の向上を図るとともに、営業体制の強化により高付加価値品の受注拡大を促進し損益改善に努めます。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高660億円（前期比8.9%減）、営業利益5億3千万円（前期は営業損失3億4千3百万円）経常利益2億7千万円（前期は経常損失5億4百万円）、当期純利益1千万円（前期は当期純損失6億2百万円）を見込んでおります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,344,375	5,341,422
受取手形及び売掛金	14,758,363	13,687,126
商品及び製品	4,055,546	5,539,243
仕掛品	673,699	471,242
原材料及び貯蔵品	122,293	150,542
繰延税金資産	243,824	637,059
その他	197,461	651,691
貸倒引当金	△61,935	△58,701
流動資産合計	27,333,628	26,419,627
固定資産		
有形固定資産	3,052,514	3,303,404
無形固定資産	182,121	215,597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140,232	1,620,035
繰延税金資産	478,067	433,293
その他	1,030,192	1,033,210
貸倒引当金	△117,450	△112,892
投資その他の資産合計	3,531,042	2,973,646
固定資産合計	6,765,678	6,492,648
資産合計	34,099,306	32,912,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,787,341	8,387,739
短期借入金	2,840,834	3,059,145
1年内返済予定の長期借入金	1,320,000	870,000
未払法人税等	45,479	74,558
賞与引当金	312,624	354,090
その他	1,222,359	1,379,005
流動負債合計	16,528,639	14,124,537
固定負債		
長期借入金	4,200,000	5,110,000
繰延税金負債	371	404
退職給付引当金	697,931	647,731
役員退職慰労引当金	197,534	191,788
その他	384,645	479,788
固定負債合計	5,480,483	6,429,712
負債合計	22,009,123	20,554,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,720	3,121,098
利益剰余金	6,239,595	6,792,062
自己株式	△378,222	△378,670
株主資本合計	12,143,912	12,696,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,184	△133,927
為替換算調整勘定	△262,913	△204,357
評価・換算差額等合計	△53,728	△338,284
純資産合計	12,090,183	12,358,025
負債純資産合計	34,099,306	32,912,275

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,710,036	30,573,666
売上原価	37,323,486	27,631,999
売上総利益	4,386,549	2,941,667
販売費及び一般管理費	3,856,678	3,090,536
営業利益又は営業損失(△)	529,870	△148,868
営業外収益		
受取利息	5,642	2,168
受取配当金	29,289	17,937
為替差益	16,774	—
その他	44,264	48,693
営業外収益合計	95,972	68,800
営業外費用		
支払利息	85,766	87,625
為替差損	—	65,349
債権売却損	40,890	17,664
その他	16,825	26,671
営業外費用合計	143,481	197,309
経常利益又は経常損失(△)	482,361	△277,378
特別利益		
固定資産売却益	3,068	178
貸倒引当金戻入額	15,397	—
特別利益合計	18,466	178
特別損失		
固定資産除却損	13,712	3,220
投資有価証券評価損	7,509	—
貸倒引当金繰入額	1,602	—
特別損失合計	22,823	3,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	478,004	△280,420
法人税、住民税及び事業税	246,038	36,435
法人税等調整額	13,642	204,888
法人税等合計	259,680	241,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	218,323	△521,744



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,412,992	16,625,306
売上原価	18,871,647	14,763,642
売上総利益	2,541,345	1,861,663
販売費及び一般管理費	1,907,455	1,457,306
営業利益	633,890	404,356
営業外収益		
受取利息	3,450	1,169
受取配当金	3,708	2,659
その他	29,935	40,557
営業外収益合計	37,094	44,385
営業外費用		
支払利息	46,548	43,800
為替差損	23,254	48,296
債権売却損	20,175	10,426
その他	8,407	13,023
営業外費用合計	98,385	115,546
経常利益	572,599	333,196
特別利益		
固定資産売却益	3,068	178
貸倒引当金戻入額	956	—
特別利益合計	4,025	178
特別損失		
固定資産除却損	13,491	1,166
投資有価証券評価損	7,509	—
貸倒引当金繰入額	1,602	—
特別損失合計	22,603	1,166
税金等調整前四半期純利益	554,021	332,207
法人税、住民税及び事業税	228,580	23,205
法人税等調整額	26,093	3,773
法人税等合計	254,674	26,978
四半期純利益	299,346	305,229

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	478,004	△280,420
減価償却費	342,073	319,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,795	7,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,395	△40,716
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△106,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,882	50,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,246	5,746
受取利息及び受取配当金	△34,932	△20,106
支払利息	85,766	87,625
投資有価証券評価損益(△は益)	7,509	—
固定資産除却損	13,712	3,220
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,068	△178
売上債権の増減額(△は増加)	2,688,092	△1,151,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△871,737	1,264,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,764,190	2,437,141
未収消費税等の増減額(△は増加)	75,460	64,593
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,102	△16,712
その他	661,563	282,056
小計	732,082	2,907,228
利息及び配当金の受取額	34,877	20,106
利息の支払額	△85,769	△87,771
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△225,885	95,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,304	2,935,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△5,182	△33,663
有形固定資産の売却による収入	3,068	300
有形固定資産の取得による支出	△9,090	△12,743
無形固定資産の取得による支出	△49,154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,641	△46,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,246,087	6,700,402
短期借入金の返済による支出	△2,205,135	△6,896,097
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△360,000	△460,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229,318	△210,680
自己株式の売却による収入	1,228	695
自己株式の取得による支出	△44,181	△625
社債の償還による支出	△1,114,000	—
配当金の支払額	△155,966	△30,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,714	△897,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,711	10,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	648,372	2,002,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,303	4,461,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,567,675	6,464,375

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	商事部門 (千円)	I T部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,928,757	2,328,835	2,155,400	21,412,992	—	21,412,992
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,340	19,247	5,119	26,708	(26,708)	—
計	16,931,098	2,348,083	2,160,520	21,439,701	(26,708)	21,412,992
営業利益又は営業損失(△)	634,529	481,063	△123,136	992,456	(358,566)	633,890

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	商事部門 (千円)	I T部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,885,364	2,053,376	1,686,565	16,625,306	—	16,625,306
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,633	17,972	1,446	21,052	(21,052)	—
計	12,886,997	2,071,348	1,688,012	16,646,358	(21,052)	16,625,306
営業利益又は営業損失(△)	318,854	404,440	△70,882	652,412	(248,056)	404,356

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	商事部門 (千円)	I T部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,183,933	3,568,499	3,957,603	41,710,036	—	41,710,036
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,459	39,026	5,639	51,125	(51,125)	—
計	34,190,392	3,607,525	3,963,242	41,761,161	(51,125)	41,710,036
営業利益又は営業損失(△)	1,029,649	452,928	△238,409	1,244,168	(714,297)	529,870

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	商事部門 (千円)	I T部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,696,719	2,874,304	3,002,642	30,573,666	—	30,573,666
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,925	36,081	2,614	41,621	(41,621)	—
計	24,699,645	2,910,386	3,005,256	30,615,288	(41,621)	30,573,666
営業利益又は営業損失(△)	416,734	256,431	△270,248	402,917	(551,786)	△148,868

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性及び管理区分をもとに、当社グループの事業実態にあわせて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、LED関連機器、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、FA-ITソリューション、船舶用救命器具類
I T 部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。